

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	6,463,381	流動負債	5,043,068
現金及び預金	500	買掛金	1,412,070
売掛金	1,538,795	リース債務	32,973
工事未収入金	482,984	未払金	585,934
商品	245,562	未払費用	94,789
仕掛品	36,976	未払法人税等	209,998
前払費用	1,077,078	前受金	1,944,238
預け金	2,864,020	預り金	75,422
その他	219,155	賞与引当金	687,641
貸倒引当金	1,692		
固定資産	1,641,442	固定負債	91,747
有形固定資産	(254,015)	リース債務	77,964
建物附属設備	126,271)	役員退職慰労引当金	13,783
器具備品	33,897		
リース資産	93,846		
無形固定資産	(680,741)	負債合計	5,134,816
ソフトウェア	680,741		
投資その他の資産	(706,685)	純資産の部	
長期前払費用	811	株主資本	2,970,007
保証預け金	231,361	資本金	410,000
繰延税金資産	208,322	資本剰余金	864,571
前払年金費用	244,247	資本準備金	864,571
その他	21,942	利益剰余金	1,695,435
		その他利益剰余金	1,695,435
		繰越利益剰余金	1,695,435
		純資産合計	2,970,007
資産合計	8,104,823	負債・純資産合計	8,104,823

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（周辺端末機器
及び部品類） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 3年から15年
器具備品 2年から11年

無形固定資産
（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（10年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）にわたり均等償却することとしております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から早期適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
この結果、当事業年度の期首において、繰越利益剰余金が22,659千円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 169,783千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 1,166,325千円
関係会社に対する短期金銭債務 776,398千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、未払事業税等の否認であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社及び子会社並びにその他の関係会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注6)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	丸紅(株)	東京都 中央区	262,686	総合商社	直接 (46%) 間接 (34%)	-	商品等の販売及 び出向者の受入	商品販売 開発請負等 (注1)	9,113,154	売掛金 工事未収入金	769,986 367,031
その他の 関係会社	丸紅情報システムズ(株)	東京都 新宿区	1,565	コンピュ ータ、ネッ トワーク等 の分野にお けるソリュ ーション 提供	直接 (34%)	1名	商品等の仕入 及び開発等 の受託	商品仕入 業務委託等 (注2)	112,203	未払金 買掛金	7,300 1,638
その他の 関係会社	(株)野村総合研究所	東京都 千代田区	18,600	コンサルテ ィングファ ーム	直接 (20%)	1名	開発委託等 出向者の受入	商品仕入 業務委託等 (注2)	1,261,286	未払金 買掛金	62,891 95,358
子会社	Marubeni Software & Technology (Thailand) Co., Ltd.	タイ	1 百万バーツ	ソフトウェ ア開発	直接 (100%)	-	開発委託等	業務委託等 (注2)	943	-	-

(2) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注6)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都 中央区	1,270	丸紅グル ープ企業 に対する 融資業務 、丸紅 並びに丸 紅グル ープ企 業に対 する内 国為替 業務、 外国 為替業 務	-	-	資金取引	資金の貸付 (注3)(注4) 受取利息 (注3)	2,487,291 2,272	預け金	2,864,020
親会社 の子会社	丸紅ネットワークソリューションズ (株)	東京都 港区	255	ネットワ ークア ウトソ ーシ ング・サ ービ ス事業	-	-	商品等の仕入 及び出向 者の受入	商品仕入 等(注2) 出向者給 与(注6)	1,229,775 33,804	買掛金	219,036

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 商品販売・開発請負等については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定して、
(注2) 商品仕入・業務委託等については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(注4) 資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しています。
(注5) 取引金額には消費税等が含まれておらず、預け金を除き期末残高には消費税等が含まれております。
(注6) 出向者給与については、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産 29,700円07銭
(2) 一株当たり当期純利益 11,164円98銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純損益金額

当期純利益 1,116,498千円